

**公立大学法人首都大学東京 平成28年度
業務実績評価 全体評価(素案)
【各委員評価コメント付き】**

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

1 総評

- 平成 28 年度は、第二期中期目標期間の最終年度であり、平成 29 年度から始まる第三期中期目標期間に向けての課題を整理する 1 年として、年度計画を着実に実施し、順調に成果を上げ、中期目標の達成につながったと評価する。
- 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)、産業技術大学院大学(以下「産技大」)及び東京都立産業技術高等専門学校(以下「産技高専」という。)では、教育改革に向けての取組が顕著である。
- 首都大におけるシラバスの記載項目の改善、それに伴う「シラバス作成ガイドライン」の作成と全教員への配布などによる教育の質の改善への取組、平成 30 年度に実施される教育・研究組織の再編成に向けた着実な準備、産技大における運営諮問会議の提言を踏まえたカリキュラムの見直し、事業アーキテクトコースにおける PBL(Project Based Learning)型教育の実施、産技高専における高度情報セキュリティ人材・航空技術者の育成など 2 大学 1 高専がそれぞれの特色を生かした教育・研究方針の下で成果を上げている。
- 2 大学 1 高専のいずれでも意欲のある学生確保に向けて、様々な取組が推進されている。首都大学東京での学生が他県にある母校を訪問して周知を行う活動、産技大でのロールモデル集作成、高専の女子学生向け広報など、それぞれの課題を踏まえた活動が行われている点を評価する。今後も、戦略的に学生確保に向けた取組を推進していくことを期待する。
- 第二期中期目標期間の課題の一つであった国際化への取組は 2 大学 1 高専が協力して学生派遣プログラムを実施するなど、順調に進められ、平成 28 年度もその成果は認められる。第三期中期目標期間においても、引き続き充実させることが望まれる。
- 2 大学 1 高専とも、学生によるボランティア活動、教育や研究、学内外における学生活動を通じた社会貢献活動、地域連携が推進されている点を評価する。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えつつ、今後、さらに、ボランティア活動や研究を通じた社会貢献活動が行われることを期待する。

1 総評

<松山委員>

- 平成28年度は第二期中期目標期間 6 年の最終年度であり、法人および 2 大学 1 高専は年度計画を着実に実施し、中期目標を達成させたと評価する。
- 第 2 期中期目標期間の課題のひとつであった国際化への取り組みは順調に進められ、平成 28 年度もその成果は認められる。
- 教員人事計画を基に適切な人事管理が行われ、教員が必要とされる分野については、学長裁量ポストを有効に活用している。
- 知名度向上に向けて、2大学1高専は多様な方法で広報活動に取組み、法人においてはこれらを積極的に支援している。
- 2 大学 1 高専とも、都や地方自治体との連携、地域との連携を視野に入れた多様な活動を展開している。
- 教育改革に向けての取り組みが顕著である。首都大においては、平成 30 年度に実施される教育・研究組織の再編成に向けて着々と進められている。施設整備などについては、法人の強力なバックアップがある。産技大においては運営諮問会議の提言を踏まえ、カリキュラムの見直しや新規科目の新設など、柔軟な対応が認められる。産技高専においては学習環境の充実に取組み、実験・実習環境の整備や、学生が自主的に学ぶ場を提供している。
- 首都大では既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付ける研究センターを積極的に設置している。また、研究成果を積極的に社会へ発信するための広報活動に努めている。
- 2 大学 1 高専とも学生支援体制の確立を目指し、経済支援を始め、課外活動支援、学生相談など積極的に取り組んでいる。

<島田委員>

- トップ交代と学部・院の再編、認証評価と大きな業務が重なる時期に法人全体として着実に組織運営を行っている。
- 2 大学 1 高専の連携強化により、法人全体としての魅力を発信することにより、志願者増や知名度のアップに貢献するのではないかと思う。

<鈴木委員>

- 意欲のある学生確保に向けて、様々な取組が推進されている点が評価できる。首都大学東京での学生が他県にある母校を訪問して周知を行う活動、産技大でのロールモデル集作成、高専の女子学生向け広報など、それぞれの課題を踏まえた活動が行われている。短期的に直接受験につながるよう働きかける、長期的に口コミ等に関心を持ってもらう人を増やす中で受験者を増やしていくなど、引き続き、戦略的に学生確保に向けた取組が推進されていくことが期待される。
- 学生の支援について、首都大学東京では学生の多様性に対応するためにキャリア支援課、健康支援センター、ダイバーシティ推進室が連携してのキャリア形成支援、産技大では社会人が学びやすいように遠隔授業、単位バンク特別入試、キャリア再開支援入試などの体制整備、高専では海外プログラムや課外活動支援など将来の活動に繋がる支援が行われている。それぞれ学生の特性を踏まえたキャリア形成支援が行われている点が評価できる。
- 首都大学東京で行われている障害のある学生への支援について、独自の個別支援プログラムの作成、障害のある学生本人による勉強会の開催、学生支援スタッフによる支援、教職員対応要領の作成など、充実した取組が行われている。ダイバーシティ推進の一環の取組として高く評価できる。
- 2大学1高専とも、学生によるボランティア活動、授業や研究を通じた社会貢献活動、地域連携が推進されている点が評価できる。東京 2020 オリンピック・パラリンピックも控えていることから、今後、さらに、ボランティア活動や研究を通じた貢献活動が行われることが期待される。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<鷹野委員>

- 第2期中期計画期間の最終年度ということで、各大項目について真摯に取り組んだ様子が見えてくる。
- 2大学1高専において説明会を増やしたり、広報を強化したりと志願者増をめざした取組みを精力的に行っている。
- 2大学1高専が協力して学生派遣プログラムを実施するなど、国際化を積極的に推進している。
- 首都大において、海外協定校を増やしたり、大学院の秋入学が可能な研究科を増やしたりすることで、国際化を促進している。
- 首都大において、シラバスの記載項目の改善は、教育システムの改善として望ましい。
- 首都大において、障害のある学生自身が講師を務める勉強会の開催は、効果的であり、ユニークな取組みである。
- 産業技術大学院大学の「事業アーキテクトコース」において、28年度の修了者7名のうち3名が在学中に起業や新規事業の立ち上げを行うなど、人材育成においてこのコースの目的を果たした。
- 高専において、志願者増(女子学生増を含む)をめざす年次計画に対して、女子学生からの相談件数および志願者増が認められる。
- 高専において、高度情報セキュリティ人材及び航空技術者を育成するため、新たな教育課程を開設し、実施した。産業界からも評価されており、時宜に合ったコースと言える。

<高橋委員>

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの大会成功に向けて、大学として貢献できることは何か？大学にとっても、その時点で在籍した学生にとっても意義のある、記憶に残る活動をしてもらいたいと考える。28年度は、大学ではボランティアセンターが本格稼働し、次代に向けて大きな影響力を持つ自発的組織になる可能性が感じられた。産技大では、この大会をテーマにした PBL を実施し、混雑分析及び予測システムが開発された。産技高専は、荒川区と協働して「快適環境マップ」を作成した。これらの活動は、公立大学法人首都大学東京のアイデンティティにも深くつながる意味でも価値があり、今後の組織のあり方にもヒントになると考える。
- 国際化・グローバル化に向けた対応・施策において、各校共に、平成 28 年度も着実な進展があったと評価する。東京を基盤とする大学が、そこにある強みや課題を活かすに際しては、グローバルな世界とのつながりを抜きにしては考えられない。今後も着実な進化があることを期待する。
- 平成 30 年度からの教育研究組織再編に向けて、各学部・研究科において、準備を進めた年度になったが、その過程では、公式的にも非公式的にも、新たな成長ポイントや課題の発見があり、これをどう活かすかが中期的に大切だと考える。

<村瀬委員>

- 首都大学東京、産業技術大学院大学、産業技術高専がそれぞれ特色を活かし、他の大学や高専にない魅力を生み出し、ユニークな教育・研究方針の下で成果を挙げていることが理解できた。
- 他方、いずれも(優れたカリキュラムと恵まれた環境を有しているにも関わらず知名度・認知度においては決して優位にあるとは言い難い。それが志願者数増に対する最大のネックとなっていることも否定できない。
- 各機関および東京都が有するリソースを最大限に活用して取組みを進めていくことが肝要である。
- 上述に加え、各大学・高専については
 1. 首都大学東京
学長のリーダーシップの下でFD活動等に取組み、着実に成果を挙げていることが伝わってくるものの、「経営」「組織」の視点からは「事業拡大」(年々教員・学生の参加が増え、成果が伸長していく)と「再現性」(個人に依存した成果ではなく組織としての継続性が担保される)が重要と思われる。
その意味では学外への広報活動と併せ、現在活動に加わっていない教員・学生への働きかけに注目したい。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

2. 産業技術大学院大学

国内外の高等教育機関の中でも非常にユニークな教育システム・プログラムを有し、社会人のキャリアアップ支援を明確に打出す(キャリアカウンセリングに特長)など他大学との差別化の取組みは十分と感じられる。

他方、(教育現場を見学して痛感したが)首都大学以上に「実績」が対外的に浸透していないことが残念であり、国内外での認知度を高めることも重要であるが、まずは首都圏での情報発信・認知度向上が課題と認識する。

3. 産業技術高専

品川校舎は構内に産業技術大学院大学が併存するなど、他の高専にはない特長(実験装置やICT設備の共有など恵まれた環境にある)を活かすことができる環境にある。残念ながらHP充実やSNS発信などの取組みの割に平成 29 年度入試においても志願者数が増えていない。首都圏の大学や企業と連携し、独自の飛び級制度導入を検討する等、さらなる差別化・付加価値化への取組みを期待したい。

<吉田委員>

- 総じて 3 機関とも、中期目標期間の最終年度として順調に計画を実施した。
- 28 年度に、新たな体制を整備した項目については、28 年度としては、体制整備をもって評価としたが、次期にその成果の評価となる。成果が出ることを期待したい。
- 国際化を視野においた取り組みは、次期も引き続き充実させることが望まれる。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>2 教育研究について(社会貢献を含む) (首都大学東京について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アドミッションポリシーに合致する意欲ある学生の獲得を拡充させる取組として、大学説明会、高校教員向け説明会、志願者・保護者への積極的な情報提供など、入試広報に取り組むとともに WEB 出願システムの構築により、受験生の利便性を向上させた。 ● <u>留学生受入を促進するため、海外でのプロモーション活動の充実を図ったり、AIMS 加盟大学と連携した学生交流プログラムについて前年度のアンケートを踏まえて分野の充実を図ったりしている点などを高く評価する。</u>また、国内外の大学との連携について、連携大学院教育の実施に関する規程を制定し、大学院教育の質保証・質向上が図られ、学生が最先端の研究に携わり、国際レベルの研究成果をあげることに繋がっている。 ● <u>大学教育の実施体制等に関する取組として、より学生が主体的に授業に関わることができるようにシラバス記載項目の改善を図り、改善の意義や授業導入の方法等を具体的に解説した「シラバス作成のガイドライン」を作成し、全教員に配布している点は高く評価できる。</u> ● 平成 29 年度からの教学 IR 導入に向けて、組織整備とともに、IR データの取扱要綱を定め、本格的にシステムが稼働する体制を整備した。また、学生の学修環境の更なる向上を図る取組として、ラーニング・コモンズの運用方法の改善について、スタディ・アシスタントに関する取組の充実を図っている。 ● 学長のリーダーシップの下で取り組んだ教育改革に関する学長指定課題について、優れた取組の事例発表等による FD 活動を展開し、教育の質の改善につながる取組を行うなど、成果を挙げていることを評価する。こうしたトップダウン型教育改革においては「拡大再生産」の好循環につながるよう、参加する教員・学生が増加し、組織として継続性を確保する取組が重要である。学外への広報活動と併せ、学内の教員・学生への働きかけに注目したい。 ● 学生の多様性に対応したキャリア支援を行うため、複数部署(キャリア支援課、健康支援センター、ダイバーシティ推進室)の連携が開始されている点が評価できる。今後、この意見交換を元に、具体的に連携した取組に発展していくことが期待される。 ● 就職内定者や企業で働く OB・OG の生の声を聞くことの出来る機会の提供や就職活動アドバイザーによるトークセッションの開催など、新たな取組を実施している。低学年向けキャリア形成支援行事を実施するなど、学生の雇用のミスマッチ・早期離職を防ぎ、具体的に働くイメージを持つことを支援する取組を評価する。 ● 教育・研究、キャンパスの国際化に向けた取組として、国際化行動計画に掲げる項目を着実に実行に移している。今後も継続して進められるよう期待する。教員の国際交流の推進が交流先の学生にも大学の教育・研究を知り、留学への動機づけの機会ともなるので、更なる交流を推進していただきたい。 ● <u>障害のある学生への支援充実のために、他大学の支援事例を収集するなどして、独自の個別支援プログラムを作成するなど、支援体制の充実が図られている点が高く評価できる。</u>また、<u>障害のある学生本人による勉強会、聴覚障害者支援に関する講習会の開催などによって、学生支援スタッフのスキルが向上するなど、障害者支援スタッフ制度の充実が図られている。</u>この取組が、全学へより広がっていくことを期待する。 ● 独自のボランティアプログラム、活動発表の機会の提供などの学生団体への支援、ボランティア 	<p>(首都大学東京について) <松山委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 首都大学東京で行われている障害のある学生への支援について、独自の個別支援プログラムの作成、障害のある学生本人による勉強会の開催、学生支援スタッフによる支援、教職員対応要領の作成など、充実した取組が行われている。ダイバーシティ推進の一環の取組として高く評価できる。【総評から再掲】 ● 首都大学の教育・研究組織再編に向けて、法人として取り組んできた。 ● WEB 出願システムの構築に取り組みを完了し、出願者の増加や遠隔地出願者に便宜を図るもので、成果が期待される。 ● 意欲ある学生を確保するため、大学説明会、高校教員向け説明会、志願者・保護者への積極的な情報提供など、入試広報に取り組んだ。 ● 教員人事計画に基づき、適切な人事管理を行うとともに、学長裁量ポストを活用して適切な人員を配置した。学長裁量ポストについては十分に確保し、適切に活用されることを望む。 ● 教学 IR を導入し、組織整備とともに、IR データの取扱要綱を定め、本格的にシステムが稼働する体制ができた。 ● ダイバーシティ推進やワーク・ライフ・バランス支援など、研究者の支援に積極的に取り組み、効果的な成果も現れている。研究者の意見を聞き、改善しながら、今後も継続して進めていただきたい。 ● 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた研究プロジェクトを通して都政との連携を深めている。また、荒川キャンパスの体育館を改修し、車いすを使用する競技などの環境整備に努めている。 <p><島田委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就職内定者や企業で働く OB・OG の生の声を聞くことの出来る機会が提供されたり、就職活動アドバイザーによるトークセッションの実施など、新たな取り組みを実施している。 ● 卒後 3 年目の卒業生に対する就業状況調査の回収率が上がっている。この調査は就職のミスマッチや早期離職防止対策にも活かせるのではないかとと思われる。 ● 定期健診の大幅な受診率向上は評価できるが、100%を目指していただきたい。また、未受診理由の把握に努めていただきたい。 <p><鈴木委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 留学生受入の促進を図るため、海外でのプロモーション活動の充実を図ったり、AIMS 加盟大学と連携した学生交流プログラムについて前年度のアンケートを踏まえて分野の充実が図られている点などが評価できる。 ● 国内外の大学との連携について、連携大学院教育の実施に関する規程を制定し、大学院教育の質保証・質向上が図られ、学生が最先端の研究に携わり、国際レベルの研究成果をあげることに繋がっている。 ● ラーニング・コモンズの運用方法の改善について、スタディ・アシスタントに関する取組充実を図っている点が評価できる。相談受付件数が前年の約2倍に増加している。 ● より学生が主体的に授業に関わることができるようにシラバス記載項目の改善が図られている。改善の意義や授業導入の方法等を具体的に分かりやすく解説した「シラバス作成のガイドライン」を作成し、非常勤講師を含めた全教員に配布している点も高く評価できる。 ● 学生の多様性に対応したキャリア支援を行うため、複数部署(キャリア支援課、健康支援センター、ダイバーシティ推進室)の連携が開始されている点が評価できる。今後、この意見交換を元に、具体的に連携した取組に発展していくことが期待される。 ● 内定者や企業で働く OB・OG の生の声を聞く機会を新たに設ける、また低学年に対しても実施するなど、学生が具体的に働くイメージを持つことを支援する取組の充実が図られている。
---	---

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

- 紹介イベント、東京都と連携した各種取組の実施など、ボランティア活動経験者・未経験者いずれに対しても適切な支援を実施している点が高く評価できる。
- 学長裁量枠の成果報告会で研究活動実績の分析が行われ、学長裁量経費の成果報告会などで研究成果をレビューし、その結果を踏まえて、具体的な活動・支援の取組が行われている点を評価する。
 - ダイバーシティの拡充に向けた取組は様々な講演会、講習会を企画・開催することで、着実に進展している。特に「外部人材登用の柔軟性拡大」「女性研究者支援策の多様化」について評価する。研究者の意見を聞き、改善しながら、今後も継続して進めていくことを期待する。
 - 荒川キャンパス体育館のバリアフリー化、車椅子競技による床損傷調査、障害者アスリートの身体機能調査など、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた研究プロジェクトを通して都政との連携を深めるとともに、障害者スポーツの振興に資する改善や研究が行なわれている点が評価できる。
 - 八王子市と包括連携協定を締結し、自治体職員向けスクールやワークショップを開催したことは地域からの支持を得るとともに、大学の知見を広める機会となっている。
 - 「首都大学東京新技術説明会」、「次世代イノベーション創出プログラム」、「りそな技術懇親会」において、産学公連携活動に発展していく可能性のある研究成果を積極的に発信した。

委員による評価コメント

- 学長裁量枠の成果報告会で研究活動実績の分析が行われ、その結果を踏まえて、具体的な活動・支援の取組が行われている点が評価できる。
 - ダイバーシティ推進の観点より、様々な講演会、講習会を企画・開催することで、学内におけるダイバーシティに関する理解・浸透が図られている。
 - 教員による地域連携に関わる多様なプロジェクトが開催されており、自治体職員や住民に対して教員の知見の還元が行なわれている。
- <鷹野委員>
- 独自のボランティアプログラム、活動発表の機会の提供などの学生団体への支援、ボランティア紹介イベント、東京都と連携した各種取り組みの実施など、ボランティア活動経験者・未経験者いずれに対しても適切な支援を実施した。
- <高橋委員>
- (障害のある学生への支援充実への取組は、)大変意義深い重要な取り組みであり、評価できるが、もう少し、全学への拡がりを感じられると、なお素晴らしい。
- <村瀬委員>
- 学長のリーダーシップの下でFD活動等に取り組む、着実に成果を挙げていることが伝わってくるものの、「経営」「組織」の視点からは「事業拡大」(年々教員・学生の参加が増え、成果が伸長していく)と「再現性」(個人に依存した成果ではなく組織としての継続性が担保される)が重要と思われる。その意味では学外への広報活動と併せ、現在活動に加わっていない教員・学生への働きかけに注目したい。【総評から再掲】
 - 学長イニシアチブ(指定課題等)の下でFD活動を展開し、成果を挙げていることを評価したい。他方、トップダウン型教育改革においては「拡大再生産」(PDCA)につながっているかどうか重要。
 - ラーニングコモンズの運用拡充を評価。都(区)立図書館との相互サービス(専門書を除く)も検討してみてもどうか。見学した印象ではまだまだ活用余地が拡大できそうに思えた(優れた環境)。
 - 教学IR導入に向けた取組も着実に進展している。
 - 全国平均以上の就職率は喜ぶべきことだが、ジョブマッチングも非常に重要であり、その意味で卒業3年目の就業状況調査(回収率が向上していることも含め)の実施は高く評価したい。
 - 平成28年度第5回公立大学分科会において見学で訪れたボランティアセンターが平成27年度の設置以降、多様化しつつ進展していることが確認できた。今後この動きをさらに加速させていくことを期待。
 - 「研究戦略企画室」で先駆的研究に学長枠で支援を行っていることは十分評価に値するが、それ以上にその報告会を開催し、研究成果をレビューしていることを高く評価したい(選択・集中とフォローの透明性確保)。
 - ダイバーシティの拡充に向けた取組は着実に進展しており、特に「外部人材登用の柔軟性拡大」「女性研究者支援策の多様化」について高く評価したい。
 - 公共部門の人材育成/相互インターンシップや地場中小企業の事業継承などテーマはほぼ無尽蔵にあり、「行政・産業問わず都下の問題に取り組むなら首都大学へ」といわれるような存在をめざして頂きたい。
 - 「国際金融センター=東京」に着目した丸の内サテライトキャンパス開設を評価し、今後の進展に期待。
 - 大学単独での「技術説明会」「次世代イノベーション創出プログラム」を実施したことを評価。但し参加は150名前後であり、知名度が浸透しているとは言い難い。「全日本学生フォーミュラ大会」等の集客力のあるイベントに積極的に参加していくことも重要である。
- <吉田委員>
- すでに中期計画を達成しているが、引き続き研究活動推進のための措置をとり、学長裁量経費の成果報告会などで研究成果のレビューをしている点は評価できる。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

- 高度金融専門人材養成プログラムを開講し、それにもないに金融工学研究センターを設置した。
- 八王子市と包括連携協定を締結し、自治体職員向けスクールやワークショップを開催した。
- 「首都大学東京新技術説明会」、「次世代イノベーション創出プログラム」、「りそな技術懇親会」において、産学公連携活動に発展していく可能性のある研究成果を積極的に発信した。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

(産業技術大学院大学について)

- 社会人が学びやすいよう環境の整備に努め、遠隔授業の実施、単位バンク制度、キャリア再開支援制度などを採用しており、非常に優れた取組だと評価する。併せて、多様な入試制度も設けており、多様なバックグラウンドを持つ受験生が受験しやすい配慮もされている。
- 大学の認知度向上・ブランド力向上に向けて全学的な取組が見られる。特に、大学トップを含め教職員が企業を訪問し、認知度向上と共に企業推薦等による志願者確保に努めている。
- 様々な取組により志願倍率の向上が図られているが、創造技術専攻は引き続き、1.0 倍を下回っていることから、今後も志願者の増加を目指してもらいたい。
- 国内外の高等教育機関の中でも非常にユニークな教育システムとプログラムを有し、社会人のキャリアアップ支援を明確に打ち出すなど、他大学との差別化の取組は十分であるにもかかわらず、その実績が対外的に十分浸透していないことも現実である。国内外での認知度を高めることも重要であるが、まずは首都圏での情報発信・認知度向上が課題である。
- 両専攻横断型の事業アーキテクトコースから起業する人材や新規事業の立ち上げを行う人材を輩出するなど、充実した質の高い教育が行われている点が高く評価でき、外部からも高い評価が得られている。
- 文部科学省補助を受けて他大学等との相互交流と連携強化を図り、セミナー等の人材育成プログラムへの取組、教育研究において他大学との連携を強化するとともに、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を活用し、海外大学との連携も強化した。
- PBL(問題解決型学修)教育は実践的な教育研究内容となっており、手法としても研究内容と組み合わせた先駆的な取組である。産業界の意見を得たり、外部評価者による助言を受けるなどして、実践性や質向上が図られている点も評価できる。グローバル化に対応した PBL 教育も推進している。
- WEB 利用による授業評価システムを活用し、この結果を受けて、教員による授業の質向上に向けた「アクションプラン」を作成し、取り組んでいることを評価する。
- 専門職コミュニティ育成のための AIIT マンスリーフォーラムという場の提供は、特色があり、AIIT キャリアクラブなども含めて、専門家の交流・情報交換による産業革新のきっかけになると良い。
- 中小企業からの相談窓口等を通じた共同研究の実施により、中小企業の振興に寄与するなど、産業界や中小企業との交流の機会を増やし、今後につながる活動を推進している。

(産業技術大学院大学について)

<松山委員>

- 大学の知名度向上・ブランド力向上に向けて全学的な取り組みが見られる。特に、大学トップを含め教職員が企業を訪問し、知名度向上と共に企業推薦等による志願者確保に努めている。
- 社会人が学びやすいよう環境の整備に努め、遠隔授業の実施、単位バンク制度、キャリア再開支援制度、などを採用している。非常に優れた取り組みだと評価する。
- 文科省補助を受けて他大学等との相互交流と連携強化を諮り、セミナー等の人材育成プログラムに取り組み、教育研究において他大学との連携が強化されている。

<島田委員>

- 多様な入試制度を設けて、多様なバックグラウンドを持つ受験生が受験しやすい配慮をしている。
- 産業界や中小企業との交流の機会を増やし、今後につながる活動を推進している。

<鈴木委員>

- 様々な取組により入試倍率の向上が図られているが、創造技術専攻は平成 28 年度に引き続き、平成 29 年度4月入学も 1.0 倍を下回っていることから、応募者を増やすための更なる取組の充実が期待される。
- 「事業アーキテクトコース」の修了者が、実際に起業や新規事業の立ち上げに繋がるなど、充実した質の高い教育が行われている点が高く評価できる。外部からも高い評価が得られている。
- PBL 教育について、産業界の意見を得たり、外部評価者による助言を受けるなどして、実践性や質向上が図られている点も評価できる。グローバル化に対応した PBL 教育も推進している。
- 新たに、経済団体、中小企業と多様な交流機会を設けることにより、信用金庫の協力による奨学金制度、入学者の確保等の成果につながっている点が評価できる。

<鷹野委員>

- 「事業アーキテクトコース」において、28 年度の修了者7名のうち3名が在学中に起業や新規事業の立ち上げを行うなど、人材育成においてこのコースの目的を果たした。【総評から再掲】
- APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を活用し、海外大学との連携を強化した。
- 中小企業からの相談窓口等を通じた共同研究の実施により、中小企業の振興に寄与するなど、順調に進んでいる。

<高橋委員>

- WEB 利用による授業評価システムを活用し、この結果を受けて、教員による、授業の質向上に向けた「アクションプラン」を作成し、取り組んでいることは評価できる。
- 専門職コミュニティ育成のための AIIT マンスリーフォーラムという場の提供は、特色があり、AIIT キャリアクラブなども含めて、専門家の交流・情報交換による産業革新のきっかけになると良い。

<村瀬委員>

- 各種取組によって志願者数減少に多少歯止めはかかったが、抜本的改善といえないのが残念。
- 国内外の高等教育機関の中でも非常にユニークな教育システム・プログラムを有し、社会人のキャリアアップ支援を明確に打出す(キャリアカウンセリングに特長)など他大学との差別化の取組みは十分と感じられる。他方、(教育現場を見学して痛感したが)首都大学以上に「実績」が対外的に浸透していないことが残念であり、国内外での認知度を高めることも重要であるが、まずは首都圏での情報発信・認知度向上が課題と認識する。【総評から再掲】
- 実践的な教育研究内容となっており、手法としても研究内容と組み合わせた先駆的なものがある。

<吉田委員>

- ブランディング・プロジェクトによる全学的な取組を展開していることは評価できる。引き続き、志願者の増加を目指して

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>もらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none">● 両専攻横断型の事業アーキテクトコースから起業する人材や新規事業の立ち上げを行う人材を輩出したことは、評価できる。
--	--

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

（東京都立産業技術高等専門学校について）

- ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を一層受け入れるための取組として、女子学生の確保に向けた広報活動に積極的に取り組んでおり、その成果は少しずつ表れ、志願者が増えている。
- JABEE 受審を視野に入れたカリキュラムの調整などを行い、学習・教育目標の達成に向けた取組を行った。
- 「情報セキュリティ技術者養成プログラム」及び「航空技術者養成プログラム」は、実践的な職業教育を上乗せする体系的なプログラムとなっており、産業界とも連携した充実した授業が行われている。産業界からの評価も高い。
- グローバルコミュニケーションプログラム(GCP)、海外インターンシップ(海外 IS)及びグローバルエンジニア育成プログラム(GEP)の3つ海外体験プログラムを継続実施するとともに、平成 29 年度からの新たな海外体験プログラムの構築を行うなど、海外体験プログラムが充実している点が高く評価できる。参加した学生については、語学力の向上、人間力やコミュニケーション能力の向上、国際的に活躍するエンジニアへの動機づけ等の効果が得られている。これらの海外体験プログラムの検証・総括を行い、平成 29 年度からの新たな海外体験プログラムの構築を行った。
- 学生による学習到達度の自己評価の結果を各教員にフィードバックした。平成 28 年度の授業に関するシラバスの修正や授業内容・方法の検討を促したことは評価できる。
- 国際交流ルーム(Global Communication Oasis,GCO)での取組として、様々なプログラムが行われていることが評価できる。前年と比較して、大きく利用者が増えているプログラムが多い。参加した学生がさらに海外プログラムへ参加するなど、次の活動へステップアップする支援を行うことで、海外で活躍する人材育成につながることを期待される。
- 未来工房及び未来工房ジュニアの活動を通じた学生の課外活動についても定着し、成果と自信につながっている。
- 研究活動の活性化のために、平成 27 年度に構築した研究支援制度を平成 28 年度から開始した。また、外部講師によるセミナー、個別コンサルティング等の効果で、平成 29 年度の科学研究費助成事業の申請者が前年度(平成 28 年度)より増えた。今後の成果を期待する。
- 荒川区及び荒川区の中学校との協働で、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、障害者に優しい荒川区を目指した「快適環境マップ」を作成し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた諸活動の土台となる取組となった。

（東京都立産業技術高等専門学校について）

＜松山委員＞

- 女子学生の確保に向けた広報活動に積極的に取り組んでおり、その成果は少しずつ表れ、志願者が増えている。
- JABEE 受審を視野に入れたカリキュラムの調整などを行い、学習・教育目標の達成に向けた取り組みを行った。
- 研究活動の活性化のために、研究支援制度を作り本年度から開始された。また、外部講師によるセミナー、個別コンサルティング等の効果で、平成 29 年度の科学研究費補助金の申請者が前年度(平成 28 年度)より増えた。今後の成果を期待する。

＜島田委員＞

●

＜鈴木委員＞

- 全国の高専として初めての「情報セキュリティ」「航空分野」の職業教育プログラムを新設し、産業界とも連携した充実した授業が行われている。産業界からの評価も高い。
- 3つ海外体験プログラムを継続実施するとともに、平成 29 年度からの新たな海外体験プログラムの構築を行うなど、海外体験プログラムが充実している点が高く評価できる。参加した学生については、語学力の向上、人間力やコミュニケーション能力の向上、国際的に活躍するエンジニアへの動機づけ等の効果が得られている。
- 国際交流ルームで、様々なプログラムが行われていることが評価できる。前年と比較して、大きく利用者が増えているプログラムが多い。参加した学生がさらに海外プログラムへ参加するなど、次の活動へ繋がる支援を行うことで、海外で活躍する人材育成につながることを期待される。

＜鷹野委員＞

- 高専において、志願者増(女子学生増を含む)をめざす年次計画に対して、女子学生からの相談件数および志願者増が認められる。【総評から再掲】
- 高専において、高度情報セキュリティ人材及び航空技術者を育成するため、新たな教育課程を開設し、実施した。産業界からも評価されており、時宜に合ったコースと言える。【総評から再掲】
- 経済的支援策のあり方を継続的に検討し、学生の経済負担軽減の方策を進めた。

＜高橋委員＞

- 荒川区、荒川区中学校との協働で、東京 2020 オリ・パラ競技大会に向けて、障がい者に優しい荒川区を目指した「快適環境マップ」を作成し、今後の東京 2020 オリ・パラ競技大会に向けた諸活動の土台となる取組みとなった。

＜村瀬委員＞

- 品川校舎は構内に産業技術大学院大学が併存するなど、他の高専にはない特長(実験装置やICT設備の共有など恵まれた環境にある)を活かすことができる環境にある。残念ながら(HP充実やSNS発信などの取組みの割に)平成 29 年度入試においても志願者数が増えていない。首都圏の大学や企業と連携し、独自の飛び級制度導入を検討する等、さらなる差別化・付加価値化への取組みを期待したい。【総評から再掲】
- 未来工房(ジュニア)活動を通じたものづくり活動についても定着し、成果と自信につながっている。

＜吉田委員＞

- 平成 27 年度に構築した研究支援制度を開始した。

平成 28 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 教員人事計画を基に適切な人事管理が行われ、大学として強化が急がれる分野に対して、学長裁量ポストを有効に活用している。また、固有職員の人材育成プログラムの見直しが行われ、キャリアパスの明確化、管理者育成研修等が盛り込まれるなど、人材育成の充実・強化が図られており、今後、改善されたプログラムに応じた具体的な取組の推進が期待される。
- 例規システムの導入、庶務系ポータルサイトの構築など、ICT 環境の整備により業務効率化を着実に実施し、組織再編等で業務量が増大する時期に向けた取組を進めている。
- 昨年度策定した情報セキュリティ改善計画に基づく、情報セキュリティ専門組織 (CSIRT) の設置や、教職員への個人情報及び情報セキュリティの徹底のための研修を実施するなど、体制の強化にも取り組んでいる。
- 併せて、法人の抱える課題の一つである広報活動、特に大学の認知度及びブランド力向上に向けて、全国紙や書籍に、記事・広告を掲載する等、精力的に取り組んでいる。
- 資産の管理運用について、大学知財群活用プラットフォームの活用等により、知的財産の活用促進が図られ、知財収入金額も前年と比較して増加している。
- この他、安全管理に関する取組として、大規模地震の発生を想定した実践的な訓練を図るなど、防災訓練の充実強化が推進されていることは評価する。今後は、「震災後」の大学・高専の役割についても検討いただきたい。
- ハラスメント防止や研究倫理に関する取組が継続的に実施されるなかで、研究活動の不正行為については、近年非常に注目されている分野であり、他の教育・研究機関の対応も参考にしながら、実効性のある対策が望まれる。
- 認証評価機関や東京都地方独立行政法人評価委員会からの評価結果を受けて、各校での取組や体制構築の推進が計画的に進められており、自己点検・評価においても教育研究の質の確保に資する内部質保証への取組の成果を期待する。

3 法人の業務運営及び財務運営について

<松山委員>

- 教員人事計画を基に適切な人事管理が行われ、教員が必要とされる分野については、学長裁量ポストを有効に活用している。【総評から再掲】
- 教職員への個人情報および情報セキュリティの徹底のための研修を実施している。
- 首都大は機関別認証評価を受審した。次の認証評価に向けて、自己点検評価委員長を学長が務め、教育研究の質の確保に資する内部質保証に全学的に取り組む体制を構築した。成果を期待する。

<島田委員>

- 科研費や外部資金獲得への支援を着実に実施し、結果を出している。
- 組織再編等で業務量が増大する時期に、業務効率化に向けた取り組みを着実に実施している。
- 2 大学1高専が連携をとり国際交流事業を実施することや、職員の語学力向上や異文化理解の取り組みへの支援が行われている。
- ハラスメント防止や研究倫理に関する取り組みが継続的に実施され、外部専門家の活用が取り入れられた。

<鈴木委員>

- 職員の人材育成プログラムの見直しが行われ、キャリアパスの明確化、管理者育成研修等が盛り込まれるなど、人材育成の充実・強化が図られている点が評価される。今後、改善されたプログラムに応じた具体的な取組推進が期待される。
- 外部資金獲得に向けた教員支援メニューを充実させることにより、獲得額が大きく伸びている点が評価できる。
- 自己点検・評価結果(首都大)、認証評価の受審結果(産技大)、外部評価結果(高専)を受けて、それぞれの学校で、取組や体制構築の推進が図られている。
- 大学知財群活用プラットフォームの活用等により、知的財産の活用促進が図られ、知財収入金額も前年と比較して増加している。

<鷹野委員>

- 学長裁量による教員採用枠を活用して、大学として強化が急がれる分野に対して、指名人事による採用を行った。
- 情報セキュリティ専門組織 (CSIRT) を設置し、情報セキュリティ体制の強化を図った。
- 2大学1高専の認知度向上に向けた広報活動として、全国紙への学長・理事長対談(一面広告)を掲載した。

<高橋委員>

- 例規システムの導入、庶務系ポータルサイトの構築など、業務の効率化に向けた ICT 環境の整備は高く評価される。
- セクハラ、アカハラ等に対する教育、啓蒙活動の継続は重要である。
- 研究活動の不正行為についても、近年非常に注目されている分野であり、他の教育・研究機関の対応も参考にしながら、実効性のある対策が望まれる。

<村瀬委員>

- 防災訓練の充実強化が推進されていることは評価。今後は「震災後」の大学・高専の役割を検討頂きたい。

<吉田委員>

- 大規模地震の発生を想定した実践的な訓練を図った。
- 認知度向上に向け、全国紙や書籍に、記事・広告を掲載した。